

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,059,853	流動負債	587,434
現金及び預金	230,369	買掛金	377,518
売掛金	437,603	1年内返済予定の長期借入金	106,050
貯蔵品	1,333	未払金	52,553
前払費用	115,430	未払費用	15,641
繰延税金資産	7,323	未払法人税等	7,776
関係会社短期貸付金	200,040	未払消費税等	5,231
その他	67,753	前受金	11,301
		預り金	7,007
固定資産	736,181	受注損失引当金	3,922
有形固定資産	32,280	その他	431
建物	16,984		
車両運搬具	689	固定負債	101,741
工具、器具及び備品	14,607	長期借入金	101,741
無形固定資産	172,616	負債合計	689,175
ソフトウェア	135,790		
のれん	12,840	(純資産の部)	
その他	23,986	株主資本	1,106,859
		資本金	100,000
投資その他の資産	531,283	資本剰余金	598,381
関係会社株式	492,500	資本準備金	340,090
長期前払費用	4,847	その他資本剰余金	258,290
差入保証金	22,541	利益剰余金	408,478
繰延税金資産	11,395	繰越利益剰余金	408,478
		純資産合計	1,106,859
資産合計	1,796,035	負債・純資産合計	1,796,035

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得する建物付属設備及び構築物については定額法を適用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物… 5～15 年

車両運搬具… 4 年

工具、器具及び備品… 4～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5 年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

受注損失引当金…受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法…税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

II. 当期純損益金額

当期純利益 29,707 千円

以上